

令和元年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(確定版)

業 種	当 年 (令和元年)	前 年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	12	10	2	20.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品		4	-4	-100.0%
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本	6	1	5	500.0%
08 化学工業	3	1	2	200.0%
09 窯業土石	3	3		
10 鉄鋼業		1 (1)	-1 - (1)	-100.0%
11 非鉄金属	1	1		
12 金属製品	2	3	-1	-33.3%
13 一般機械器具	2	3	-1	-33.3%
14 電気機械器具	4	1	3	300.0%
15 輸送機械製造	4	10	-6	-60.0%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	13	5	8	160.0%
01 製造業小計	51	46 (1)	5 - (1)	10.9%
02 鉱業小計				
01 土木工事	27 (1)	18	9 (1)	50.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	6	3	3	100.0%
02 木造家屋建築	6 (1)	11 (1)	-5	-45.5%
03 建築設備工事	7	7		
09 その他の建築工事	43	18	25	138.9%
02 建築工事	62 (1)	39 (1)	23	59.0%
03 その他の建設	8	12	-4	-33.3%
03 建設業小計	97 (2)	69 (1)	28 (1)	40.6%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	40	41	-1	-2.4%
03 道路貨物運送	66	72 (1)	-6 - (1)	-8.3%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	106	114 (1)	-8 - (1)	-7.0%
01 陸上貨物	4	2	2	100.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	4	2	2	100.0%
01 農業	8	3	5	166.7%
02 林業				
06 農林業小計	8	3	5	166.7%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	18	23	-5	-21.7%
02 小売業	111	92 (1)	19 - (1)	20.7%
03 理美容業	1	1		
04 その他の商業	6	7	-1	-14.3%
08 商業	136	123 (1)	13 - (1)	10.6%
01 金融業	1		1	
02 広告・あっせん	1	1		
09 金融広告業	2	1	1	100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	16	17	-1	-5.9%
12 教育研究	6	5	1	20.0%
01 医療保健業	26	14	12	85.7%
02 社会福祉施設	111	81	30	37.0%
03 その他の保健衛生	1	2	-1	-50.0%
13 保健衛生業	138	97	41	42.3%
01 旅館業	1	1		
02 飲食店	29	30	-1	-3.3%
03 その他の接客	12	16	-4	-25.0%
14 接客娯楽	42	47	-5	-10.6%
01 ビルメンテナンス	16	14	2	14.3%
02 産業廃棄物	24	15	9	60.0%
03 その他の廃棄物	8	2	6	300.0%
04 火葬業				
05 と畜業				
09 その他の清掃・と畜	1	4	-3	-75.0%
01 清掃・と畜	49	35	14	40.0%
15 清掃・と畜	49	35	14	40.0%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	24	28	-4	-14.3%
17 その他の事業	24	28	-4	-14.3%
合 計	679 (2)	587 (4)	92 - (2)	15.7%

各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)。